

笠間市の未来をつくる

令和7年度施政方針

笠間市長 山口 伸樹

笠間市は令和7年度に合併20周年という節目を迎えます。

これまで先人が築き上げてきた文化や歴史、そして志を、しっかりと未来へつないでいく責任が、私たちにはあります。これからの10年、20年先を見据え、人口減少を前提とした次のステージを目指して、笠間市の力を結集し、限らない可能性を大きく育てながら、躍進する自治体として築き上げてまいります。

さて、市政を取り巻く状況については、不安定な国際情勢、気候変動問題など世界規模の課題に加え、国内での人口減少、大都市への人口集中などが地方都市に深刻な影響を及ぼしており、国の動向も注視しながら、柔軟に対応してまいります。また、人材確保の課題は企業だけでなく、行政においても安定したサービスを提供するために、これまでの業務手法や事業の変革が必要です。デジタル技術の活用をはじめ、外国人材を含むまち全体でのダイバーシティ経営など、新たな可能性を検討、推進してまいります。

このような状況を踏まえ、令和7年度は3つの重点プロジェクトを設定しました。

1つ目は「笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクトステージ3」として、第2子以降の保育料の無償化などを新たに実施し、

KASAMA CITY

子育て負担の軽減策の強化を図ります。まち全体で子育てを支え合い、子ども・子育て都市の実現を目指します。

2つ目は、「共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト」として、人材確保策の強化と、農業や観光といった地域産業の維持、成長策を展開します。新たに商工課内に相談窓口となる「外国人材支援センター」を設置し、ワンストップによる外国人材対応の体制強化と充実を図ります。

3つ目は、「中心地区まちづくりプロジェクト」として、友部駅を中心に市役所周辺までのエリアに都市機能を集約し、活力あるコンパクトなまちづくりを進めます。無電柱化などのハード整備や空地、空店舗などの利活用、事業所等の誘致活動を展開するほか、若者を誘導するランドマーク（拠点）づくりを公民連携により検討を進め、未来への都市機能の向上を図ります。

行政を取り巻く環境は、この20年で大きく様変わりしています。従来の知識や経験だけでは直面する課題を解決することはできません。新たな発想のもと、スピード感をもって取り組み、未来にわたって持続可能な笠間市を築くために、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

笠間市の財政状況をもっと知ろう！

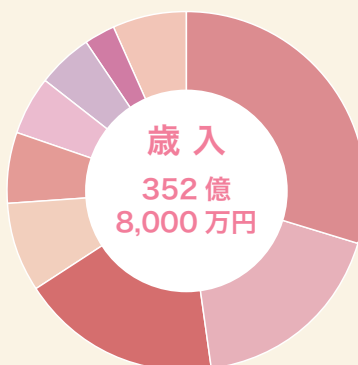
市ホームページで、より詳しい財政状況を確認できます。
詳しくは右の二次元コードから！



一般会計・特別会計・企業会計を合わせた令和7年度の予算総額は、
602億5,776万7千円となっています。

令和7年度予算

■ 市税	29.7%	104億8,627万2千円
■ 地方交付税	18.1%	64億円
■ 国庫支出金	18.0%	63億5,169万7千円
■ 県支出金	8.2%	29億521万円
■ 繰入金	6.3%	22億1,443万6千円
■ 地方消費税交付金	5.4%	18億8,421万円
■ 市債	5.0%	17億6,590万円
■ 諸収入	2.6%	9億2,978万9千円
■ その他	6.7%	23億4,248万6千円



市税は104億8,627万2千円を見込んでいます。地方交付税は64億円、国庫支出金については63億5,169万7千円を計上しました。このほかの歳入についても、適切な見通しのもとに計上しており、今後も積極的に財源の確保を図っていきます。

◆ 歳入

一般会計は、市税や地方交付税をはじめ、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・教育・土木・衛生などの基本的な施策を行う会計です。

◆ 一般会計

令和7年度の一般会計予算は、352億8,000万円となっています。

「未来に向けた笠間市づくり」 市役所から始める地方都市改革

第2次笠間市総合計画で定める将来像「文化交流都市 笠間～未来への挑戦～」の実現に向けて、47事業を令和7年度の重要事務事業としました。

加速する人口減少、物価高騰の継続などの影響を受けた中で、子育て世代に対する生活の安定・質の向上、物価に負けない賃上げなど国の方針と歩調を合わせながら、それに対応する基盤の強化を図る必要があります。また、一方で、人口減少を背景とした問題が顕在化してきている中、地域経済の活性化と生活の充実を図っていくため、人材確保策を含めて従来の仕組みの変革による将来に希望と期待のもてるまちづくりが必要となります。

これらを踏まえ、今年度事業の検討と構築においては、ダイバーシティ経営、デジタル技術活用拡大を中心に、市役所自らが本市における新しいモデルとなる変革を視点とした「未来に向けた笠間市づくり～市役所から始める地方都市改革」を重点課題として設定しました。課題への機動的な対応とともに、あらゆる主体が連携し活動する公民連携の強化により、従来の仕組みの見直しに挑戦しながら、笠間市の将来に向けた成長と持続に資する取り組みを強力に推進します。

2025 重点プロジェクト

■笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3

■共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト

■中心地区（友部駅～市役所周辺）まちづくりプロジェクト

重要事務事業と 令和7年度予算

重要事務事業の一部を
ピックアップして紹介します。
※47事業は市ホームページ
（下の二次元コード）でも
紹介しています。一部掲載
順がホームページ上のもの
と異なります。



SDGs ってなに？

SDGs(持続可能な開発目標)は、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

17のゴールと169のターゲットで構成され、日本としても積極的に取り組んでいます。

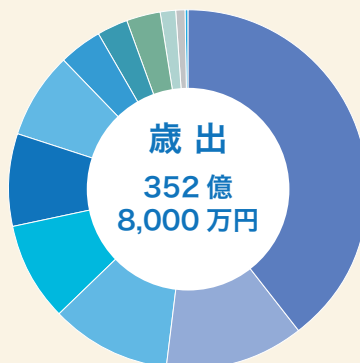
市では第2期笠間市創生総合戦略において、横断的な取り組みの強化の観点から、SDGsを原動力とした施策と事業の推進を位置づけ、さらなる取り組みの充実を図っていきます。今年度の重要事務事業においても、SDGs各目標のアイコンを使いながら関連性をお伝えします。

笠間市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ 民生費	39.7%	140億749万2千円
■ 総務費	12.5%	44億1,335万6千円
■ 教育費	10.6%	37億5,150万8千円
■ 公債費	9.0%	31億7,408万1千円
■ 土木費	8.4%	29億5,236万2千円
■ 衛生費	7.6%	26億7,744万7千円
■ 消防費	3.9%	13億9,847万4千円
■ 農林水産業費	2.9%	10億2,249万円
■ 諸支出金	2.9%	10億712万8千円
■ 商工費	1.6%	5億7,707万円
■ 議会費	0.8%	2億6,859万円
■ その他	0.1%	3,000万2千円



◆ 歳出
民生費には、障害者自立支援給付費、生活保護給付費、民間認定こども園及び保育所入園負担金、介護保険特別会計への繰出金などの経費として140億749万2千円を計上しました。
総務費には、庁舎管理や電算システムなどの費用、ふるさと納税の推進、企業立地促進事業補助金などにかかる経費として44億1,335万6千円を計上しました。
教育費には、小中学校の施設管理や通学支援、小中学校の給食、図書館や公民館の運営などの経費として37億5,150万8千円を計上しました。

笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3

社会全体で子どもを育てる意識と取り組みの強化として、令和5年度から笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクトを推進しています。令和7年度は「Stage3」として、保健・医療・福祉、教育、文化・スポーツ、都市基盤など、分野を問わず取り組みの強化を図り、日本一の子ども・子育て都市の実現を目指します。

こども・子育て徹底応援（一部記載）

妊娠～幼児期

- **第2子以降保育料の無償化【新規】**
第2子以降の保育料について、所得制限などを設けない無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減を実施
- **妊婦のための支援給付金・妊婦等包括相談支援事業【新規：国県補助】**
伴走型相談支援と経済的支援の一体型の提供による出産・子育て環境の充実
- **子育て支援アプリの導入【新規：県補助】**
母子健康手帳のデジタル化によるプッシュ型の情報提供などを展開
- **こども誰でも通園事業【継続：国補助】**
未就園児の定期的預かりによる育児負担の軽減

小学校～高校

- **小学校エコランドセル・プレゼント事業【継続：市単独】**
スマートで軽いランドセル（PET ボトル再生繊維）を支給
- **中学校制服等購入費支援事業【継続：市単独】**
制服購入費（30 千円 / 人）を支援
- **高校等生活応援事業【継続：市単独】**
新生活を始めるための準備費（50 千円 / 人）を支援
- **学校給食郷土食材推進事業【拡充：市単独】**
地元食材を活用した給食の提供の強化
- **学校給食負担軽減等事業【継続：市単独】**
物価高騰においても費用を維持するとともに、第三子以降の給食費の無償化を継続



プロジェクトの全体像と詳細は、「幼児教育・保育環境の充実」など各施策に位置づけた事業により総合的に展開していきます！

■ 扶助費	26.3%	92億7,032万9千円
■ 人件費	18.8%	66億4,844万1千円
■ 物件費	17.0%	59億8,163万9千円
■ 普通建設事業費	9.7%	34億3,850万6千円
■ 公債費	9.0%	31億7,139万8千円
■ 補助費等	8.7%	30億5,626万1千円
■ 繰出金	8.1%	28億6,475万9千円
■ その他	2.4%	8億4,866万7千円



◆ 歳出予算性質別内訳

幼児教育・保育環境の構築【新規】

笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3



保護者の多様な働き方やライフスタイルおよび世帯構成の変化や物価高騰など、子育て世帯やこどもを取り巻く環境に対応するため、子育て世帯の経済的負担を軽減するための支援や、家庭状況やこども一人ひとりに寄り添った施策を展開し、すべてのこどもの育ちを応援します。また安心・安全な保育サービスの提供のために保育人材の確保と離職防止を図り、こどもを安心して生み育てられる幼児教育・保育環境を構築します。

- 第2子以降の保育料無償化【新規】
- こども誰でも通園事業【国補助】
- 医療的ケア児保育支援事業【国県補助】
- 医療的ケア児学校訪問看護事業【国補助】
- 保育士人材確保事業【市単独】

市内の民間保育施設などに保育士正規雇用されたまたは看護師などに就労支援金を交付し保育人材の確保を支援します。

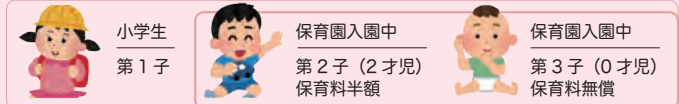
第2子以降の保育料を完全無償化

「多子世帯保育料軽減事業」を市独自に拡充します。

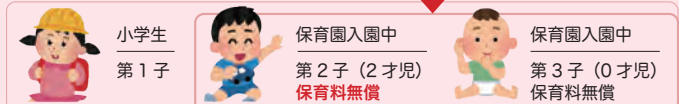
①所得要件を廃止

②第2子の保育料軽減額を半額から無償（無料）へ拡充

(例) 令和6年度（第2子保育料1/2軽減、第3子保育料無償）



令和7年度（第2子以降保育料無償化）



切れ目のない包括的支援体制の構築【新規】

笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3



家族の在り方やライフスタイルの多様化に伴い、こどもを取り巻く課題は複雑化・複合化しています。個々のライフステージに応じ、専門的で包括的な相談支援を関係各課が連携して行います。また、妊娠前から、子育ての各場面における経済的支援を行い、こどもや家庭が安心して生活できる環境を整えていきます。

- 妊婦のための支援給付金・妊婦等包括相談支援事業【新規：国県補助】

「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に行います。

- 民間シェルター事業【新規：市単独】

DV被害者などが安全を確保できる場所を提供し、生活の立て直しを支援します。

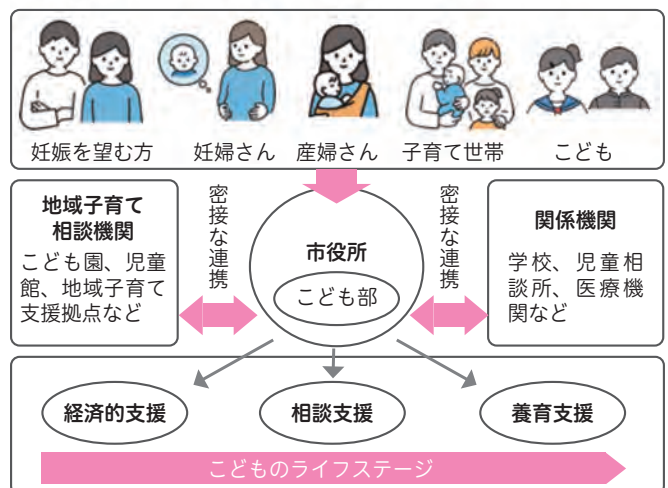
- 子育て支援アプリ導入事業【新規：県補助】

電子母子手帳機能を有する子育て支援アプリを導入し、子育て世帯へ必要とする情報を直接届けるなど利便性の向上に努めます。

- 子ども総合育成支援事業【継続：市単独】

- 母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業【継続：国補助】

- 子ども家庭総合支援拠点事業【継続：国補助】



安心な子育て環境の充実【新規・拡充】

笠間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト Stage 3



少子化や物価高騰が進む中、安心して子育てできる環境の充実を図ることが重要です。就学前から大学進学などまでの子育て期における各場面において、経済的負担軽減を図るため、各種助成の支援を行っています。

- 子育て支援事業（エコランドセル給付・制服等購入・高校生等生活応援給付）【継続：市単独】

- 学校給食食材提供の充実（郷土食材推進・オーガニック給食推進）【拡充：市単独】

- 学校給食負担軽減事業の強化（給食費負担軽減・第三子給食無償化）【拡充：市単独】

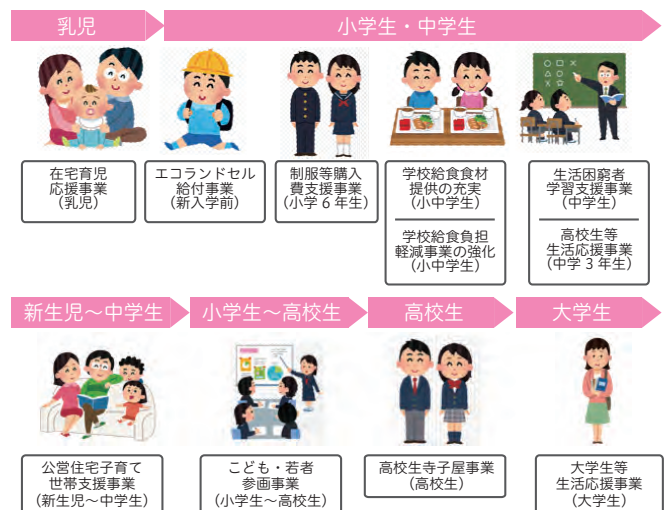
- こども・若者参画事業【新規：市単独】

こどもや若者の意見を聴くことで、自己肯定感や自己有用感を高めるとともに、当事者のニーズを捉え施策に反映します。

- 高校生寺子屋事業【新規：国補助】

- 大学生等生活応援事業【新規：国補助】

物価高騰などの影響を受けている大学生などの生活支援として「かさ WAON カード（1人/30,000円チャージ）」を配布します。



これから到来する複雑で予測困難な時代を生きるためには、自ら課題を発見し、正しく柔軟に適応できる力が求められています。次世代を担う子どもたちがそうした力を身に付けるため、スペシャリストによる学びの場を提供し、社会の変化に主体的に向き合える人材育成を推進します。

●次世代の教育DX推進事業【新規：市単独】

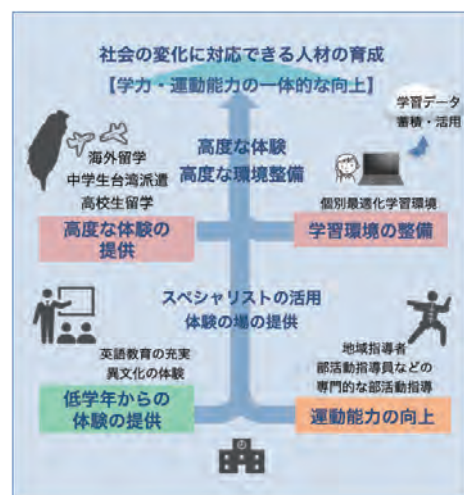
次世代クラウドシステムを導入します。学習データを分析・可視化し、児童生徒の習熟度別指導や個別学習により、最適化された学びを提供します。また校務支援システムの導入により教職員の働く環境を改善します。

●地域部活動推進事業【拡充：県補助】

●英語教育強化推進事業【継続：市単独】

中学生海外留学にかかる費用の支援によるグローバル人材を育成します。また、英語検定にかかる費用を助成します。

●台湾交流事業（教育交流）【継続：市単独】



寄り添う教育・支援の強化【拡充】

義務教育段階における児童生徒の多様化する教育的ニーズに対応するため、不登校児童生徒の居場所づくりや学びの場の一つとして、校内フリースクール事業などを強化します。また、特別支援教育の充実を図るため、特別支援連携コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒に寄り添います。

●校内フリースクール事業【拡充：県補助】

市内中・義務教育学校に加え、笠間小学校にフリースクールを開設します。

●教育支援室事業【拡充：市単独】

さまざまな理由で登校できない児童生徒のために、専門スタッフによるカウンセリングのほか、新たに体験活動を充実させます。

●不登校対策民間連携事業【拡充：市単独】

新たな「ひきこもり」を生み出さない取り組みを推進します。

●保幼小中特別支援連携事業【継続：市単独】

●特別支援教育支援員配置事業【継続：市単独】



教育基盤の充実

校舎をはじめ、体育館、プールなどの学校施設の多くは、整備されてから数十年が経過し、経年劣化、老朽化が著しく進行しています。施設の現状や維持管理にかかる費用、教職員の負担軽減など、さまざまなニーズを踏まえた施設整備や学校運営を行い、教育基盤の充実に図り、学校と地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進します。

●屋内運動場空調整備事業【継続：市単独】

災害時に拠点避難所としても利用される友部中学校と岩間中学校の体育館を優先して空調設備を整備し、教育環境の充実に図ります。

●北川根小学校整備事業【継続：国補助】

●学校プール民営化事業【継続：市単独】

●コミュニティ・スクール事業【継続：市単独】

市内全小・中・義務教育学校16校に設置している「学校運営協議会」において、それぞれの学校や地域の課題を解決するため熟議を重ね、その内容を実践するため、順次「地域学校協働活動本部」の設置とともに、その活動を推進するための「地域学校協働活動推進員」を配置していきます。



友部中学校体育館



岩間中学校体育館



※イメージ

共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト

全員参加型社会の形成に向けて、さまざまな人材が活躍する環境を整えていく必要があり、同時に地域の経済と生活を支える人材の育成と確保は喫緊の課題となっています。市では、ものづくり、芸術、スポーツ、医療・福祉などにおいて女性、若者や外国人の方など、多様な方たちが活躍し、これまでも女性・若者活躍促進プロジェクトなどを展開してきましたが、この流れの強化が求められています。

そのため、令和7年度は「共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト」として、市役所改革も含めたまち全体でのダイバーシティ経営を推進します。

活躍を後押しする支援の充実

●外国人材支援センターの設置【新規：市単独】

小規模事業者などにおける人材確保の支援、地域生活での不安解消に向けて、雇用・生活の双方を支援する「外国人材支援センター」を商工課に設置します。

同時に女性総合活躍支援センター（総務課）を強化します。

●創業支援事業【拡充：市単独】

女性枠を含めた支援内容の充実を図ります。

●分野横断型人材確保事業【拡充：市単独】

介護、保育、農業、建設など各分野における人材確保・育成支援策を展開

●公民連携型人材育成・確保の推進【拡充：市単独】

茨城大学、淑徳大学、常磐高校、ウェルネス高校など教育機関と連携した地域で活躍する人材の育成、企業との連携による副業人材の確保や市役所への派遣など、幅広い人材育成・確保策を推進



地域で活躍する場の強化

市の魅力でもある栗などの農業、笠間焼や稲田みかげ石、それらによる観光、同時に地域経済をけん引する工業の支援や成長策を強力に展開し、多様な人材が活躍する場となる産業振興策を展開

●栗ブランド推進事業や地場産業支援事業など【各種】

企業会計内訳 (単位：千円)

区分	予算額
病院事業	1,111,811
収益的支出	1,055,523
資本的支出	56,288
水道事業	3,064,566
収益的支出	1,815,386
資本的支出	1,249,180
工業用水道事業	30,273
収益的支出	30,273
資本的支出	0
下水道事業	4,079,117
収益的支出	2,398,778
資本的支出	1,680,339
企業会計合計	8,285,767

特別会計内訳 (単位：千円)

区分	予算額
国民健康保険	7,469,000
後期高齢者医療	1,213,000
介護保険	7,992,000
介護サービス事業	18,000
特別会計合計	16,692,000

●各会計の合計

一般会計	352億8,000万円
特別会計	166億9,200万円
企業会計	82億8,576万7千円
予算総額	602億5,776万7千円

◆企業会計

企業会計は、事業から得る収益を主な財源として運営していく会計のことです。本市では、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の4会計となります。

◆特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、保険料や使用料などそれぞれの特定収入で運営していく独立した会計のことです。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計の4会計となります。

企業誘致・活動支援の強化【新規】

地域活性化と雇用機会創出のため、企業誘致の取り組みを強化し、課題である「立地候補地の情報収集」「人材確保」「販路の多様化」などに対応する仕組みを構築し、支援策を展開します。また、以前からの課題である宿泊施設の立地や活動支援に向けた取り組みの強化、地域への波及効果を含めた市内経済の活性化を目指します。

あわせて、岩間インターチェンジに隣接する「安居工業地域」に企業立地を促進する基盤となる道水路整備について、令和7年度完成を目途に進めてまいります。

●企業支援事業【新規：市単独】

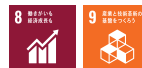
市内民間事業者の人材不足や販路の多様化に対応するため、人材確保や販路拡大支援を行います。

●企業誘致推進事業【継続：市単独】

●企業立地促進事業【継続：市単独】

●安居工業地域整備推進事業【継続：国補助】

共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト



地域内産業の持続性強化【新規】

人口減少・高齢化に伴い、地域の労働力不足と経済停滞が深刻化するなか、地元産業の活性化と人材確保・育成が急務となっています。

それらの課題へ対応するため、創業志望者への支援や女性の社会進出の促進、介護や他産業における外国人材受入れの支援により、新たなビジネス創出と労働力確保を図ります。またリフォーム工事費等への助成により、建設業の需要喚起を図るなど、地域産業の活性化と持続可能な成長を目指します。

●外国人材支援事業【新規：市単独】

市内企業の人材不足に対応するため、外国人材の雇用に取り組む市内事業者に対する窓口を設置し、課題解決に向けて関係機関と連携しながら支援を行います。

●創業支援事業【継続：市単独】

●頑張る女性応援事業【継続：市単独】

就職や仕事のスキルアップを目的に資格を取得した方に対し、費用を補助します。また、創業を目指す方に対し相談窓口を開設します。

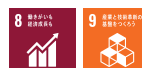
●建設業振興事業【継続：国補助】

住宅や店舗のリフォーム関連工事費の一部を補助することで、市内建設事業者の受注機会促進を図ります。

●介護人材確保事業【継続：市単独】

新たな担い手として期待される外国人材を安定的に受け入れるため、介護サービス事業所が外国人材を雇用する際の費用を助成します。

共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト



市内産業の持続性強化

個人や事業者などへのさまざまなステージによるアプローチ体制を進めます



儲かる「笠間の栗」産地づくりの推進【拡充】

「笠間の栗」は知名度が向上していますが、他の有名産地と比較するとまだ知名度や販売価格が低いため、生産規模拡大を重点とした生産者支援、「儲かる笠間の栗産地づくり協議会」が中心となり幅広い層へのPR強化、関係機関との連携により、高品質な「笠間の栗」の提供とブランド力の強化を図り、「笠間の栗」に関わる方の所得向上と持続可能な「笠間の栗」産業の強化を進めます。さらに、海外販路の確立を目指すほか、栗が身近にない北海道などへの新たな販路開拓を進めることで、さらなる知名度向上に繋がります。

また、近年の担い手減少により水田の耕作放棄地が増えている状況を受け、水田の畑地化により高収益作物に転換し、農業所得の向上を図るため、水田畑地化モデル事業を実施します。

●「笠間の栗」水田畑地化モデル事業【拡充：県補助】(日草場周辺)

耕作放棄地となっている水田を市の主要農産物の栗に転換し、生産拡大を推進するためのモデル事業を実施。

【整備内容】客土、基盤造成、暗渠排水：A=2.57ha、用水路：L=480m

【整備期間】令和7年度：工事着工(1.6ha)、令和8年3月(一部貸付、植栽開始予定)

●日本一の栗産地づくり推進補助事業【継続：市単独】

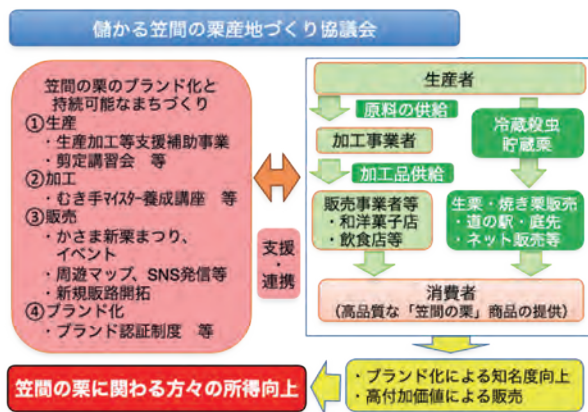
「笠間の栗」の専業経営を目指す農業者の創出を目的に、栗の栽培に係る機材の導入や、1ha以上の経営に取り組む生産拡大を支援。

○栗生産規模拡大支援事業○栗栽培機材等導入支援事業○栗苗木支援事業

●儲かる笠間の栗産地づくり協議会、かさま新栗まつりの運営【継続：市単独】

○むき手マイスター養成講座による地域産業の育成○都内を中心としたPR活動、市内周遊マップやSNSによる情報発信○剪定講習会の開催による生産量・品質の向上○アイデアレシピコンテスト(小中学生・一般の部)の実施や常陸国ガストロノミーとの連携による新たな栗商品の創出○国内の新規販路開拓(北海道・東北)など

共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト



「笠間の栗」水田畑地化モデル事業



近年の農業を取り巻く状況は、生産者の減少や高齢化などにより生産基盤がぜい弱化し、また、地球温暖化や異常な気候変動に伴う農産物の収量減少や品質低下が顕在化しています。このような中、国が「みどりの食料システム戦略」を策定し、持続可能な農業活動を行うためには、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境への負荷を低減した取り組みが重要であることが示されました。

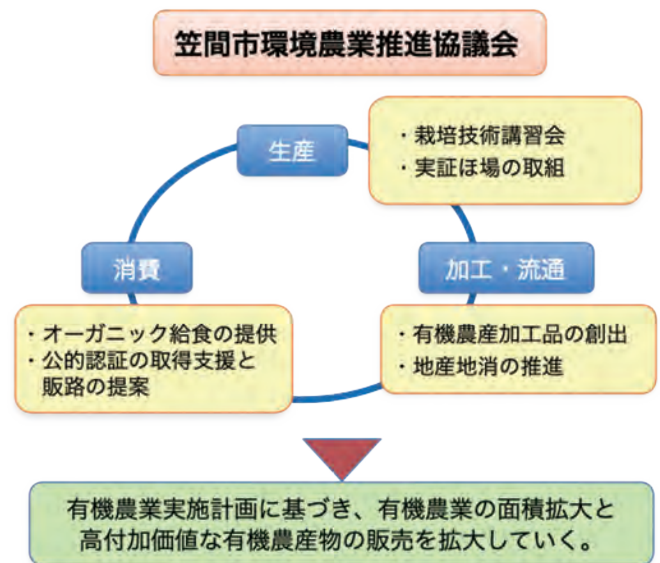
市では「環境にやさしい農業」を推進し、持続可能な農業の実現に加え、今後市場の拡大が見込まれる高付加価値な有機農産物の販路拡大を推進していきます。

●有機農業推進事業【市単独】

●オーガニック給食支援事業【市単独】

【主な取り組み】

- 有識者を招いた有機農業栽培技術講習会（米と野菜）
- 生産者のほ場を借用した有機栽培の実証（米と野菜）
- 有機米の栽培マニュアルを作成し、新規取り組み者の拡大を推進
- 公的認証（有機 JAS 認証や GAP 認証）を活用した販路の提案や認証の取得支援
- 学校給食における地産地消によるオーガニック給食の提供
- スマート農業導入により省力化に取り組む農業者を支援



ダイバーシティ都市づくりの推進【新規】

国籍や年齢、文化などにとらわれず多文化で共生できる環境を構築し、多様な人々が個々の価値観に応じた生き方やライフスタイルを選択でき、暮らしていける社会の実現を目指します。令和7年度は外国人を含む多様な人材を積極的に受け入れたダイバーシティ経営を取り入れる企業とともに、多文化共生によるあらゆる人が活躍できる環境を構築します。

●外国人材支援センターの設置【新規：市単独】

市内企業の人材不足に対応するため、外国人材の雇用に取り組む市内事業者に対する窓口（外国人材支援センター）を設置し、課題解決に向けて関係機関と連携しながら支援します。

●台湾交流事業（教育交流）【継続：市単独】

市内中・義務教育学校の代表生徒を中学生親善大使として台湾に派遣し、現地文化体験と生徒間交流により国際意識を醸成します。

高校生に対する台湾の大学への短期留学を支援することで、将来は海外の大学への進学を目指すことで国際的な視野を持つ人材を育てます。

●海外大学からのインターンの推進

【継続：市単独】

●介護分野における外国人材の採用支援

【継続：市単独】



中心地区（友部駅～市役所周辺）まちづくりプロジェクト（令和7～11年度）

広域交通拠点をはじめ公共的機能が集積する本市の中心地区（友部駅から市役所周辺）においてソフトとハードの双方による都市機能とエリア価値の向上策を展開し、厳しい環境にある地方都市のモデルとなる「住みたくなる・働きたくなる・遊びにきたくなる 笠間市」の実現を図ります。

3つの柱で進める再強化策の展開【令和7年度事業】

まちづくりの担い手の育成と確保

● まちなか活性化の推進【新規・国補助】

公民連携による空き店舗などを活用した創業人材育成事業を展開

● 事業所誘致の強化【拡充】

区域内における従来の企業誘致に加え、営業所などの事業所誘致を展開

歩きたくなる環境の向上

● 無電柱化の推進【継続：県・市】

茨城県と連携し、友部駅前県道、市役所前市道の無電柱化推進

● 歩道の高質化の推進【拡充：市単独】

区域内における歩行空間の高質化を実施

● 宅地創出促進補助事業

【一部：市単独】

居住誘導地域等内の宅地創出を支援

ランドマーク拠点の創出

● 公共施設等総合管理計画の改定

【継続：市単独】

公共施設の適正配置を軸としたまちづくりの強化に向けた計画の改定

● 空地の利活用等の推進【継続】

区域内における空地の利活用策を含めた拠点などの創出に向けた各種実験、研究の実施



民生費 高齢者・障がい者・福祉対策・医療福祉など 193,247 円	総務費 税金の賦課、戸籍や住民登録の経費、広報誌の発行など 60,886 円	教育費 各小中学校や公民館・図書館の運営など 51,756 円	公債費 市債の元金・利子の返済 43,790 円	土木費 市道の整備・補修や公園管理など 40,731 円	衛生費 予防接種や各種検診、ごみ処理事業など 36,938 円	市民一人 当りに 使われるお金 486,721 円
消防費 消防団や防災施設の整備など 19,293 円	農林水産業費 農林業振興支援や農地の基盤整備など 14,106 円	諸支出金 病院・水道事業への補助など 13,894 円	商工費 商工業支援や観光施設管理など 7,961 円	議会費 議会の運営など 3,705 円	その他 予備費など 414 円	

※令和7年1月31日
現在人口（住民基本台帳）72,485人

その他の主な重要事務事業

強靱なライフラインの整備事業【新規・拡充】

その他の主な重要事務事業



市の水道事業は、事業開始から約 50 年が経過し、水道施設の老朽化が進んでいます。

市民の生活を支え健康と安全を守るため、また、大地震などの災害時にも対応できる強靱なライフライン（水道施設）の整備は不可欠です。

このため、広域連携（経営の一体化）などの推進によるスケールメリットの創出、また、老朽化した水道管の更新事業など、持続可能な水道整備や経営の合理化を図り、市民生活を支える強靱なライフラインの整備を推進します。

●水道事業広域連携等推進事業【新規：国補助】

経営基盤強化のため、また、将来にわたり安心・安全な水道サービスを持続可能なものとするため、水道施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出、人材の確保などを可能とする茨城県企業局との広域連携を推進します。

●老朽管更新事業（AI 管路劣化診断）【拡充：市単独】

●水道事業等包括業務委託事業【継続：市単独】

水道施設の維持管理、給水工事の申請受付および検査、水道料金の徴収業務などを民間事業者へ包括的に委託します。

●旭町中継場建設事業【継続：市単独】

水道水の原水となる地下水（井戸）を 1 か所に集約し管理を一元化します。

水道事業の広域連携に関する具体的な取り組み



防災と日常の一体化の推進【新規】

その他の主な重要事務事業



東日本大震災での被災経験や能登半島地震での事例などを踏まえ、避難所環境の抜本的な改善が喫緊の課題であることから、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用した TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の整備、また災害時の道路機能の確保や避難所などの衛生環境改善を図る多機能型路面清掃車といった、避難所の生活環境改善に資する資機材の整備を図ることで、発災時の迅速かつ充実した避難環境の構築を図ります。

●地域防災緊急整備事業（危機管理課）【新規：国補助】

災害時には充実した資機材により避難所の生活環境を改善を図り、平常時には資機材をイベントなどで活用することで、災害時の対応力を強化します。

- 自動ラッピングトイレ（50 基）
- 簡易ベッド（400 台）
- 間仕切りテント（55 張）
- レスキューキッチン（4 台）

●地域防災緊急整備事業（管理課）【新規：国補助】

○災害時には堆積する土砂やヘドロなどの撤去による避難所および避難所周辺の交通環境の改善や衛生環境の確保を図り、平常時には路面清掃や道路除草による道路環境の改善や安全の向上に資する。

- 多機能型路面清掃車（1 台）

●県防災情報ネットワークシステム更新事業【新規：市単独】

○災害時の県との情報伝達手段を強化するため、衛星通信設備の次世代化更新を行います。

●自主防災組織育成事業【継続：市単独】

- 地域防災力の強化を図るため、必要な資機材の購入等の費用を補助します。

●災害対応力強化事業【継続：県補助】

- 拠点避難所などの資機材の充実（組立式貯水槽、蓄電池）



防犯対策の強化【新規・拡充】

その他の主な重要事務事業



東京周辺において、匿名・流動型犯罪グループによる侵入盗などの犯罪が発生し、日々の生活に不安を感じている方もいることから、自身の防犯意識の向上と居宅などの防犯力向上を図るため、対象の防犯用品を市内業者から購入または設置工事したものに、費用の一部を助成するほか、地域防犯体制が確立されたコミュニティをモデル地区として整備します。

●安心安全防犯緊急対策事業【拡充：国補助】

<補助対象防犯用品>防犯カメラ（録画機能付）、防犯性能の高い錠など

●防犯コミュニティモデル形成事業【新規：国補助】

100 世帯以上のコミュニティ（自治会）を対象とした防犯モデル（警備体制、デジタル活用型の防犯コンテンツなど）が確立されたコミュニティをモデル地区として形成します。

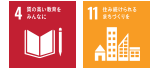
<整備内容>デジタル技術による防犯アラート、相互見守り、警備会社連動など、有事の際の対策と日頃からの防犯対策が行き届いた内容の整備

●まちなか犯罪抑止事業【継続：市単独】



歴史・芸術・文化資源の保存と活用推進【新規】

その他の主な重要事務事業



歴史や芸術は、個性ある地域文化の創造、生活や人生に彩りを与えるものであり、まちづくりや観光・産業など幅広い分野と深い関わりを持っています。市には、笠間焼をはじめ世界に誇る伝統工芸、歴史と風土が育んだ文化芸術資源が数多く存在します。それらを気軽に親しむ機会を創出し、豊かな感性を養うとともにそれらを継承し、郷土を愛する意識を醸成します。

地域の文化資源活用により文化交流を培うことで、人が集い賑わう経済循環をもたらす、文化振興と地域活性化を実現していきます。

●全国こども陶芸展推進事業

【継続：市単独】

●筑波海軍航空隊記念館広場整備

【新規：市単独】

●笠間城跡保存調査整備事業

【継続：市単独】

●日本遺産推進事業【継続：市単独】

●大日堂保存活用事業

【継続：市単独】



歴史

- 笠間城の実態解明、史跡化推進
- 筑波海軍航空隊記念館の展示環境整備

芸術

- 全国こども陶芸展鑑賞機会の充実
- 全国こども絵画コンクール規模拡大

文化

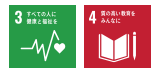
- 大日堂/富田家住宅の活用促進
- かさましこ日本遺産の認知向上



文化振興による地域活性化

「スポーツシティ かさま」の強化事業【新規・拡充】

その他の主な重要事務事業



市のスポーツ資源や特徴ある観光資源を活かし、スポーツの力で地域の諸課題の解決につなげる「スポーツ健康まちづくり」に取り組んでいます。

また、スポーツのまちとして、市のイメージアップと認知度向上につなげるため、(一社)笠間スポーツコミッションを核とし、地域の活性化に向け「スポーツシティかさま」を推進します。

●ストリートバスケット施設整備【新規】

- アーバンスポーツの普及促進
- 屋外バスケットゴールの設置

●パラスポーツ啓発の普及促進

【拡充】

- パラスポーツの認知度向上
- 車いすソフトボール大会の開催
- パラスポーツ指導者資格の取得促進

●市民体育館の空調整備【新規】

- 空調設備の導入準備（実施設計）

●スポーツ国際交流の振興

- ハーフマラソン大会の20周年を記念し、「アベベ・ピキラロード」の指定及びサイン表示板の設置



(一社)笠間スポーツコミッション
スポーツイベント・教室等の開催
大会・合宿の誘致、スポーツツーリズムなど
スポーツの力による地域活性化



アーバンスポーツ普及促進

ストリートバスケット施設の整備

パラスポーツ啓発

車いすソフトボール大会の継続開催
パラスポーツ指導者資格の取得促進

スポーツ国際交流

20回大会を記念しハーフマラソンコース内に
「アベベ・ピキラロード」を指定



スポーツシティかさま

デジタル・トランスフォーメーションの推進【新規・拡充】

その他の主な重要事務事業



急速に変化する市民ニーズに対応するため、地方自治体も行政サービスの内容や提供方法を、時代の変化にあわせて最適化していく必要があります。「笠間市第2次デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、新たなサービスや価値を生み出せる職員の育成を重点とし、DXの取り組みをさらに進め、デジタル社会の実現に努めます。

●デジタル社会の基盤づくり・環境づくり【拡充：国補助】

●手の中にある市役所の実現【拡充：市単独】

- 行政手続きのオンライン化の拡充・利用促進を図ります。
- 音声 AI を活用した各種イベントの電話自動応答受付を実験導入します。

●地域のデジタル化【継続：国補助】

●デジタルを活用した効率的な行政運営

【新規・拡充：市単独】

証明書コンビニ交付
手数料減額による利用促進



電子申請

いつでも・どこでも
できる手続きの拡充



デジタル田園都市

スマホ相談



本庁舎

デジタルを活用した
効率的な行政

内部事務のデジタル活用



問 〈重要事務事業全般〉企画政策課(内線 555)／〈予算全般〉財政課(内線 212)